



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8291 URL https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 米澤 領一 (TEL) 03-5496-5203
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	35,481	3.4	738	143.8	618	263.5	492	—
30年3月期第1四半期	34,323	13.5	302	△19.0	170	△33.7	△12	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 790百万円(114.3%) 30年3月期第1四半期 368百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.43	—
30年3月期第1四半期	△0.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	80,315	40,160	48.5
30年3月期	87,494	39,983	44.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 38,927百万円 30年3月期 38,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	0.6	4,700	1.8	4,100	1.0	2,400	9.7	36.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	66,635,063株	30年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	315,975株	30年3月期	315,975株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	66,319,088株	30年3月期1Q	66,245,662株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における全国の新車販売台数は、前年同四半期比1.1%減となり、前年を若干下回る実績となりました。

当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましても同0.2%減となっております。

当社グループの新車販売台数は、電動化技術のe-POWERを搭載した「ノート」「セレナ」が好調に推移し、6,994台（前年同四半期比19台増、0.3%増）となりました。

また、中古車販売・自動車整備事業も好調に推移した結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は35,481百万円（前年同四半期比1,157百万円増、3.4%増）、営業利益は738百万円（前年同四半期比435百万円増、143.8%増）、経常利益は618百万円（前年同四半期比448百万円増、263.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は492百万円（前年同四半期は12百万円の損失）と増収増益となり、第1四半期としては過去最高の業績となりました。

当社グループは、自動車関連事業及び情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自動車関連事業

「ニッサン・インテリジェント・モビリティ」の取り組みにより開発された電動化技術の「EV（電気自動車）」、「e-POWER搭載車」および知能化技術の「プロパイロット搭載車」をお客さまにアピールするとともに、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売」に継続して取り組んでまいりました。

この結果、新車販売が「リーフ」「ノート」「セレナ」を中心に好調に推移したことに加え、中古車市場の相場回復や自動車整備事業での在庫増もあり、売上高は33,657百万円（前年同四半期比1,474百万円増、4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は842百万円（前年同四半期比460百万円増、120.8%増）と増収増益となりました。

② 情報システム関連事業

データセンターなどのマネージドサービス事業は堅調に推移いたしましたが、大規模なパソコン代替案件が前連結会計年度において終了したことなどによりハードウェアおよび導入支援サービスの売上が減少し、売上高は1,734百万円（前年同四半期比305百万円減、15.0%減）、セグメント利益（営業利益）は75百万円（前年同四半期比24百万円減、24.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は80,315百万円（前連結会計年度比7,179百万円減、8.2%減）となりました。主な内容は、投資有価証券が412百万円増加し、現金及び預金が2,815百万円、受取手形及び売掛金が1,920百万円、商品が1,579百万円、その他流動資産が968百万円、繰延税金資産が274百万円減少しております。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は40,154百万円（前連結会計年度比7,356百万円減、15.5%減）となりました。主な内容は、買掛金が5,111百万円、未払法人税等が233百万円、賞与引当金が711百万円、その他流動負債が1,033百万円、長期借入金が224百万円減少しております。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は40,160百万円（前連結会計年度比176百万円増、0.4%増）となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上いたしましたが、配当金の支払により利益剰余金が40百万円、非支配株主持分が43百万円減少し、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が269百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りに推移しており、現時点におきましては、平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,233	7,417
受取手形及び売掛金	8,702	6,781
商品	10,061	8,481
仕掛品	318	292
貯蔵品	34	31
その他	4,343	3,375
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	33,685	26,374
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,402	7,243
リース資産（純額）	6,348	6,289
土地	17,695	17,696
その他（純額）	7,696	7,924
有形固定資産合計	39,142	39,153
無形固定資産		
のれん	1,174	1,151
その他	247	237
無形固定資産合計	1,422	1,389
投資その他の資産		
投資有価証券	4,757	5,170
繰延税金資産	3,127	2,853
その他	6,014	6,068
貸倒引当金	△656	△694
投資その他の資産合計	13,243	13,397
固定資産合計	53,808	53,940
資産合計	87,494	80,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,539	11,428
1年内返済予定の長期借入金	896	896
リース債務	469	464
未払法人税等	276	43
賞与引当金	1,360	648
資産除去債務	160	160
その他	7,678	6,645
流動負債合計	27,381	20,285
固定負債		
長期借入金	1,860	1,636
リース債務	5,879	5,825
繰延税金負債	214	237
退職給付に係る負債	11,626	11,618
資産除去債務	403	404
その他	146	146
固定負債合計	20,129	19,868
負債合計	47,510	40,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	246
利益剰余金	22,316	22,276
自己株式	△101	△101
株主資本合計	36,224	36,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,211	2,494
退職給付に係る調整累計額	271	258
その他の包括利益累計額合計	2,483	2,753
非支配株主持分	1,276	1,233
純資産合計	39,983	40,160
負債純資産合計	87,494	80,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	34,323	35,481
売上原価	26,652	27,427
売上総利益	7,671	8,054
販売費及び一般管理費	7,368	7,315
営業利益	302	738
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	51
雑収入	9	13
営業外収益合計	53	65
営業外費用		
支払利息	34	33
支払手数料	61	59
貸倒引当金繰入額	48	35
雑損失	40	57
営業外費用合計	185	185
経常利益	170	618
特別利益		
投資有価証券売却益	35	3
受取補償金	—	※1 100
特別利益合計	35	104
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	204	716
法人税、住民税及び事業税	18	20
法人税等調整額	167	178
法人税等合計	186	199
四半期純利益	18	517
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	492

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	18	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	285
退職給付に係る調整額	△16	△13
その他の包括利益合計	350	272
四半期包括利益	368	790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335	762
非支配株主に係る四半期包括利益	33	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1. 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)の特別利益に計上しております「受取補償金」は、当社連結子会社(自動車関連事業)の事業所の収用に係る移転補償金であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,182	2,040	34,222	100	34,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	91	92	—	92
計	32,183	2,131	34,315	100	34,416
セグメント利益	381	99	481	32	514

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	481
「その他」の区分の利益	32
全社費用(注)	△211
四半期連結損益計算書の営業利益	302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,657	1,734	35,391	89	35,481
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	83	84	—	84
計	33,658	1,818	35,476	89	35,565
セグメント利益	842	75	917	34	951

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	917
「その他」の区分の利益	34
全社費用（注）	△213
四半期連結損益計算書の営業利益	738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。